

平成 23 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 日産自動車株式会社
代表者名 取締役社長 カルロス ゴーン
(コード番号 7201 東証第 1 部)
問合せ先 IR 部 執行役員 田川丈二
(TEL 045-523-5523)

フォークリフト事業統合に関する統合基本覚書の締結について

当社、株式会社産業革新機構及び日立建機株式会社は、フォークリフト事業の統合を目的とした統合基本覚書を締結いたしました。詳細は、別添プレスリリースをご覧ください。

以 上

News Release

2011 年 11 月 29 日
株式会社産業革新機構
日立建機株式会社
日産自動車株式会社

フォークリフト事業統合に関する統合基本覚書の締結について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区丸の内、代表取締役社長：能見公一、以下「INCJ」）、日立建機株式会社（本社：東京都文京区後楽、執行役社長：木川理二郎、以下「日立建機」）及び日産自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市西区、社長：カルロス ゴーン、以下「日産自動車」）は、INCJ を中心として設立及び運営される新会社（以下「新会社」）の下、フォークリフト事業を行う日立建機及び日産自動車それぞれの子会社（TCM株式会社、日産フォークリフト株式会社、以下併せて「対象子会社」）の事業を統合することを目的として、統合基本覚書を締結いたしました。今後、INCJ、日立建機及び日産自動車は、速やかに法的拘束力を有する正式契約を締結し、関連当局の承認の取得等を条件として、2012 年春に対象子会社が新会社の傘下に入ることを目指します。

新会社には、対象子会社の全ての発行済株式が譲渡され、INCJ から総額 300 億円の成長資金が投入されます。新会社の議決権付株式は、INCJ が過半数の持分を保有し、日立建機及び日産自動車がそれぞれ応分の持分を保有する予定です。

フォークリフトの世界市場は、金融危機で緊縮したものの回復し、今後は新興国需要に牽引され、高い成長が見込まれています。また、先進国を中心として環境規制が強化され、排ガス抑制等の環境配慮型製品へのニーズが高まっています。日本のフォークリフトメーカーは、技術的には優位であるものの、市場獲得のために十分な事業規模を有していない企業が多く、今後成長の見込まれる新たな市場を獲得していくためには、戦略的な合従連衡・再編が不可欠です。

このような市場環境下、新会社は、既存の事業を維持・発展させるとともに、ASEAN を中心とした新興国市場や環境対応技術などの特定の分野に対して経営資源を集中投下することにより、未だ勢力図の固まっていない成長市場において高いシェアを獲得することを目指します。

さらに、新会社は、中長期的に、国内外のフォークリフトメーカーとの段階的な統合を通じた再編を行うことも視野に入れ、グローバル・トップの一角を占める企業となることを志向します。

本件は、日立建機及び日産自動車による対象子会社の事業の売却を企図したものではなく、対象子会社の成長のために事業を統合するものです。対象子会社が統合して経営資源を強化し、INCJ が成長資金を提供することで、対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行するこ

とを目指すものです。日立建機及び日産自動車は、新会社の株主として、技術・ノウハウの提供、共同での研究開発などを通じて、対象子会社の成長を引き続き支援する予定です。

新会社の名称は、「ユニキャリア株式会社」で、経営トップには、大森聡氏を外部より招聘する予定です。

<新会社概要（予定）>

会 社 名： ユニキャリア株式会社 （英語名：UniCarriers Corporation）

代表取締役： 大森 聡（1961 年 2 月生、元ユニデン株式会社代表取締役）

株 主： INCJ 日立建機 日産自動車

#

株式会社 産業革新機構（INCJ）について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額9,000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、同社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計19件・総額約3,250億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

■ 対象子会社について

T C M株式会社

設立： 1949 年 2 月 17 日

本社： 大阪市西区

売上高： 725 億円（連結：2011 年 3 月期）

資本金： 98 億円（2011 年 3 月末現在）

株主： 日立建機 100%（2011 年 3 月末現在）

代表者： 荒畑 秀夫

従業員数： 2,371 人（連結：2011 年 3 月末現在）

主要事業： 産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

日産フォークリフト株式会社

設立： 2010 年 10 月 1 日
本社： 横浜市西区
売上高： 757 億円（連結：2011 年 3 月期、日産自動車産業機械事業部 2010 年度上半期分を合算）
資本金： 4 億 9500 万円（2011 年 3 月末現在）
株主： 日産自動車 100%（2011 年 3 月末現在）
代表者： 志岐 彰
従業員数： 2,091 人（連結：2011 年 3 月末現在）
主要事業： 産業車両等の開発・製造・販売

（本発表資料のお問い合わせ先）

株式会社産業革新機構 企画調整室 檜山 望月 小林
東京都千代田区丸の内 1-6-5
電 話：03-5218-7200（大代表）
メール：info127@incj.co.jp

日立建機株式会社 経営管理本部 広報戦略室
東京都文京区後楽 2-5-1
電 話：03-3830-8065
<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

日産自動車株式会社 グローバルコミュニケーション・CSR 本部
神奈川県横浜市西区高島町 1-1-1
電 話：045-523-5521
<http://www.nissan-newsroom.com/JP/>